

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		943,868		1,131,185
営業債権	※5, ※6	19,792,889	※5, ※6	22,709,771
リース債権及びリース投資資産		2,160,538		2,294,074
有価証券		910,666	※5	1,119,622
その他		862,165		1,383,063
貸倒引当金		△339,531		△397,400
流動資産合計		24,330,597		28,240,317
固定資産				
有形固定資産				
賃貸資産(純額)	※5, ※6	5,010,983	※5, ※6	4,882,190
その他		33,315		33,654
有形固定資産合計	※1	5,044,298	※1	4,915,844
無形固定資産		67,476		79,155
投資その他の資産				
投資有価証券	※2	931,215	※2, ※5	924,776
その他	※2	377,509	※2	296,928
投資その他の資産合計		1,308,725		1,221,705
固定資産合計		6,420,499		6,216,705
繰延資産		-		108
資産合計		30,751,097		34,457,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	※5	650,387		702,710
1年以内返済予定の長期借入金	※5, ※6	2,774,399	※5, ※6	3,412,687
1年以内償還予定の社債	※5	3,724,548	※5	3,640,738
コマーシャルペーパー		3,240,317		3,613,447
その他の引当金		58,717		42,268
その他		1,957,116		2,329,384
流動負債合計		12,405,487		13,741,235
固定負債				
社債	※5	8,163,623	※5	8,501,142
長期借入金	※5, ※6	5,298,949	※5, ※6	6,708,173
繰延税金負債		319,338		641,308
その他の引当金		14,895		16,326
退職給付に係る負債		18,236		18,159
その他		235,715		297,448
固定負債合計		14,050,757		16,182,558
負債合計		26,456,245		29,923,793
純資産の部				
株主資本				
資本金		78,525		78,525
資本剰余金		159,900		159,900
利益剰余金		3,681,563		3,658,346
株主資本合計		3,919,988		3,896,771
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		△10,588		△24,366
繰延ヘッジ損益		583		655
為替換算調整勘定		314,286		562,499
その他の包括利益累計額合計		304,282		538,789
非支配株主持分		70,580		97,776
純資産合計		4,294,851		4,533,337
負債純資産合計		30,751,097		34,457,131

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1 2,350,615	※1 2,836,907
売上原価	※3 1,227,191	※3 1,784,266
売上総利益	1,123,423	1,052,641
販売費及び一般管理費	※2 513,091	※2 672,199
営業利益	610,332	380,441
営業外収益		
為替差益	430	4,203
持分法による投資利益	7,884	9,033
償却債権取立益	26,010	34,734
その他	3,213	3,479
営業外収益合計	37,538	51,451
営業外費用		
固定資産処分損	381	651
その他	675	566
営業外費用合計	1,057	1,217
経常利益	646,813	430,675
特別利益		
投資有価証券売却益	-	866
競争法関連損失引当金戻入額	5,831	-
特別利益合計	5,831	866
特別損失		
投資有価証券評価損	415	132
特別損失合計	415	132
税金等調整前当期純利益	652,230	431,409
法人税、住民税及び事業税	298,074	84,319
法人税等還付税額	-	△249,730
法人税等調整額	△127,869	302,296
法人税等合計	170,204	136,885
当期純利益	482,025	294,523
非支配株主に帰属する当期純利益	3,364	5,745
親会社株主に帰属する当期純利益	478,661	288,778

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	482,025	294,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,729	△13,779
繰延ヘッジ損益	411	△721
為替換算調整勘定	325,435	250,092
持分法適用会社に対する持分相当額	6,291	1,168
その他の包括利益合計	※1 319,408	※1 236,759
包括利益	801,434	531,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	794,511	523,285
非支配株主に係る包括利益	6,922	7,998

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	3,204,079	3,442,505
会計方針の変更による累積的影響額			△1,177	△1,177
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,525	159,900	3,202,902	3,441,327
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			478,661	478,661
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	478,661	478,661
当期末残高	78,525	159,900	3,681,563	3,919,988

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,141	△60	△13,649	△11,568	54,031	3,484,968
会計方針の変更による累積的影響額						△1,177
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141	△60	△13,649	△11,568	54,031	3,483,790
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						478,661
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,729	644	327,935	315,850	16,549	332,399
当期変動額合計	△12,729	644	327,935	315,850	16,549	811,061
当期末残高	△10,588	583	314,286	304,282	70,580	4,294,851

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	3,681,563	3,919,988
当期変動額				
剰余金の配当			△311,995	△311,995
親会社株主に帰属する 当期純利益			288,778	288,778
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△23,217	△23,217
当期末残高	78,525	159,900	3,658,346	3,896,771

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△10,588	583	314,286	304,282	70,580	4,294,851
当期変動額						
剰余金の配当						△311,995
親会社株主に帰属する 当期純利益						288,778
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△13,778	72	248,213	234,506	27,195	261,702
当期変動額合計	△13,778	72	248,213	234,506	27,195	238,485
当期末残高	△24,366	655	562,499	538,789	97,776	4,533,337

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 81社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。

なお、当連結会計年度より、トヨタ コヘトーラ セグロス ブラジル(有)及びトヨタ ローマン ファイナンシャル サービス(株)を新規出資により連結の範囲に含めることとした。また、シーバンク クレジット(株)は、清算に伴い連結の範囲から除外することとした。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 9社

(ロ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる主な会社は次のとおりである。

決算日	会社名
12月31日	バンコ トヨタ ブラジル(株)
	トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)
	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計方針に関する事項

在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、原則として米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法により算定している。ただし、米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社が保有する持分投資並びに公正価値オプションを適用した一部の負債証券の評価差額は純損益に計上している。)

市場価格のない株式等

…主として総平均法による原価法

② デリバティブ

…時価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

主としてリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、将来予測情報や貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒引当率により見積り、計上している。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理している。

複数事業主制度については、確定拠出制度と同様に処理している。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース

国内子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

在外子会社

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

② オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

③ 融資

主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

国内子会社は原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金、社債

③ ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応に定められる特例的な取扱いを適用している。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりである。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理によっている。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金、社債

ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの

(チ)組替再表示

過年度の金額は、当連結会計年度の表示に合わせて組み替えて再表示されている。

(重要な会計上の見積り)

1 金融資産に係る貸倒引当金

T F Sグループの金融資産は、顧客及び販売店に対する営業債権、リース債権及びリース投資資産からなる。信用リスクは、顧客もしくは販売店の支払不能や、担保価値(売却費用控除後)が債権の帳簿価額を下回る場合を含む。T F Sグループは、貸倒引当金を当連結会計年度において388,430百万円(前連結会計年度において331,597百万円)計上しており、この引当金は、金融資産の各ポートフォリオの貸倒損失見込額に対するマネジメントによる見積りを反映している。貸倒引当金は、信用リスク評価プロセスの一環として行われている体系的かつ継続的なレビュー及び評価、過去の損失の実績、ポートフォリオの規模及び構成、現在の経済的な事象及び状況、担保物の見積公正価値及びその十分性、経済状況の動向などの将来予測情報、ならびにその他の関連する要因に基づき算定されている。この評価は性質上判断を要するものであり、重要な変動の可能性のある将来期待受取キャッシュ・フローの金額及びタイミングを含め、重要な見積りを必要とするものである。

T F Sグループは、現在入手可能な情報に基づき、貸倒引当金は十分であると考えているが、貸倒損失の発生に関する見積りまたは仮定の変更、将来の期待キャッシュ・フローの変化を示す情報の入手、または、経済及びその他の事象または状況の変化により、追加の引当金が必要となってくる可能性がある。中古車価値の実績値及び推定値の低下とともに、金利の上昇、失業率の上昇及び負債残高の増加といった消費者に影響を与える将来的な経済の変化が生じた場合、将来の業績に悪影響を与える可能性がある。

貸倒引当金のレベルは、主に債務不履行確率と債務不履行時損失率の2つの要因により影響を受ける。T F Sグループは、貸倒引当金を評価する目的で、金融損失に対するエクスポージャーを「顧客」と「販売店」という2つの基本的なカテゴリーに分類している。T F Sグループの「顧客」カテゴリーは比較的少額の残高を持つ同質の金融資産から構成されており、「販売店」カテゴリーは卸売債権及びその他のディーラー貸付金である。貸倒引当金は少なくとも半期ごとに見直しを行っており、その際には、引当金残高が将来発生する可能性のある損失をカバーするために十分な残高を有しているかどうかを判断するために、様々な仮定や要素を考慮している。

2 賃貸資産に係る見積残存価額

T F Sグループが賃貸人となっている賃貸資産(オペレーティング・リース車両)は、取得原価で計上し、そのリース期間にわたって見積残存価額になるまで定額法で減価償却している。T F Sグループは、これらの車両に関して予想される損失に対して十分な金額を、見積残存価額の見直しを行うことで減価償却累計額に反映しており、その残高は当連結会計年度末が79,612百万円、前連結会計年度末は69,471百万円である。

T F Sグループは、リース期間の終了した賃貸資産の売却収入が、リース期間の終了時における当該資産の帳簿価額を下回るために、その売却時に損失が生じるというリスクにさらされている。T F Sグループは保有しているポートフォリオの未保証残存価額に関し予想される損失に備えるため、報告期間の期末日ごとに見積残存価額を見直している。見積残存価額の見直しは、見積車両返却率及び見積損失の程度を考慮して行っている。見積車両返却率及び見積損失の程度を決定する際の考慮要因には、中古車販売に関する過去の情報や市場情報、リース車両返却の趨勢や新車市場の趨勢、及び一般的な経済情勢が含まれている。T F Sグループはこれらの要因を評価し、いくつかの潜在的な損失のシナリオを想定したうえで、見積残存価額の見直しが予想される損失を補うに十分であるかを判断するため、見直した見積残存価額の妥当性を検討している。

(会計方針の変更)

(「時価の算定に関する会計基準の適用指針」)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。この変更による連結財務諸表に与える影響はない。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載していない。

(未適用の会計基準等)

(企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(2022年10月28日))

(企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」(2022年10月28日))

(企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(2022年10月28日))

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果会計の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,362,831百万円	1,430,597百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	82,531百万円	86,658百万円
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	25,876	28,444
投資その他の資産その他(出資金)	1,940	2,342
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	1,940	2,342

3 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
連結子会社の営業上の債務保証	4,158,242百万円	4,138,255百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	64,756	73,936
その他	13,990	15,322
合計	4,236,989	4,227,513

4 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
貸出未実行残高	4,708,591百万円	4,801,261百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

※5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
営業債権	3,590,063百万円	5,299,689百万円
貸貸資産(純額)	1,456,539	1,480,204
有価証券	—	64,895
投資有価証券	—	111,999

担保付債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	17,032百万円	—百万円
1年以内返済予定の長期借入金	1,594,782	2,191,303
長期借入金	2,304,374	3,083,935
1年以内償還予定の社債	8,148	17,625
社債	24,026	19,668

※6 ノンリコース債務

借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)のうち、ノン リコース債務	3,847,339百万円	5,245,194 百万円

ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
営業債権	3,252,832百万円	4,923,442百万円
貸貸資産(純額)	1,456,539	1,480,204

7 顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、重要性がないため、記載を省略している。

8 契約負債の金額は、重要性がないため、記載を省略している。

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、重要性がないため、「(収益認識関係)」の記載を省略している。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給与・手当	119,005百万円	150,980百万円
貸倒引当金繰入額	90,639	170,975

※3 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
デリバティブ関連損益	(益)32,690百万円	(損)137,702百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△16,661百万円	△18,016百万円
組替調整額	△153	161
税効果調整前	△16,815	△17,854
税効果額	4,085	4,075
その他有価証券評価差額金	△12,729	△13,779
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△208	△517
組替調整額	696	△521
税効果調整前	487	△1,039
税効果額	△76	317
繰延ヘッジ損益	411	△721
為替換算調整勘定		
当期発生額	325,435	250,092
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	6,291	1,168
その他の包括利益合計	319,408	236,759

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,998	7,640	2022年3月31日	2022年6月23日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	11,998	7,640	2022年3月31日	2022年6月23日
2023年3月15日 取締役会	普通株式	299,996	191,020	2023年2月28日	2023年3月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,501	81,822	2023年3月31日	2023年6月29日

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
リース料債権部分	775,579百万円	771,859百万円
見積残存価額部分	576,838	555,719
受取利息相当額	△115,527	△120,682
合計	1,236,891	1,206,896

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年以内	324,644百万円	414,821百万円
1年超2年以内	281,448	338,101
2年超3年以内	225,781	263,932
3年超4年以内	116,156	117,695
4年超5年以内	43,467	44,318
5年超	4,823	6,088

リース投資資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年以内	311,229百万円	317,959百万円
1年超2年以内	202,245	201,298
2年超3年以内	143,827	140,324
3年超4年以内	82,359	81,719
4年超5年以内	25,949	22,832
5年超	9,967	7,725

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年以内	856,017百万円	801,713百万円
1年超	908,695	682,110
合計	1,764,712	1,483,824

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

T F Sグループは、自動車を購入する顧客、及び販売店に対する融資プログラム及びリースプログラムの提供等の金融サービス事業を行っている。これらの事業を行うため、市場の状況を勘案し、長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融の他、社債やコマーシャルペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っている。このように、主として金利変動の影響を受ける金融資産及び金融負債を有しているため、そのリスクヘッジを目的としてデリバティブ取引も利用している。なお、T F Sグループでは投機もしくはトレーディング目的でのデリバティブ取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

T F Sグループが保有する金融資産は、主として、顧客及び販売店に対する営業債権、リース債権及びリース投資資産であり、顧客や販売店の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。経済環境等の状況変化により顧客や販売店の信用状況が悪化した場合には、契約条件に従った債務履行がなされない可能性がある。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に純投資目的で保有する債券、投資信託であり、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金、社債、コマーシャルペーパー及び債権流動化による資金調達は、一定の環境下でT F Sグループが市場を利用できなくなる場合等、必要な量の資金を確保できなくなる流動性リスクに晒されている。また、変動金利の資産及び負債については金利の変動リスクに晒されており、金利スワップ取引等を利用することにより当該リスクを抑制している。外貨建負債については為替の変動リスクに晒されており、社債の発行時に通貨スワップ取引等を利用すること等により当該リスクを回避している。

デリバティブ取引には、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等があり、取引相手方の不履行が起こった場合の信用リスク(カウンターパーティーリスク)に晒されている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 5 会計方針に関する事項 (ト)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

T F Sグループは、営業債権、リース債権及びリース投資資産等について、個別案件毎の与信審査(スコアリングないし格付付与、信用情報調査等)、与信額の決定、保証や担保の設定、延滞状況のモニタリング、問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運用している。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブや預金取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報やエクスポージャーを定期的に把握するほか、デリバティブ取引の時価に基づいて担保金を一部の取引相手と授受することにより、リスクの抑制を図っている。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

保有する金融資産及び金融負債が被りうる、為替や金利の変動による不利な影響を軽減するために、T F Sグループでは資産及び負債の統合的な管理(ALM)を行っている。資金調達及びALMに関するグループ共通の指針を定め、金融資産と金融負債との通貨、期間、金利特性のマッチングを図ることを原則として運営している。特に金利変動リスクに関しては、金利感応度(100BPV)等の金利リスク指標について基準値を定め、定期的にモニタリングしている。

100BPVは、他のリスク変数が一定の場合、金利の100ベースポイント(1%)の上昇によって金融資産・金融負債の現在価値の純額がどれだけ変化するかを示す指標である。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
金利感応度(100BPV)	(減少)106,517	(減少)79,598

有価証券及び投資有価証券については、時価の把握を定期的に行うことにより管理している。

デリバティブ取引の実行及び管理については、資金担当部門が取引権限及び取引限度等について定めたルールに基づき、ヘッジ目的に沿った内容の取引を行っている。

なお、在外子会社への投資に係るものを除き、T F Sグループに重要な為替リスクはない。

③ 資金調達に係る流動性リスク(必要な量の資金を確保できなくなるリスク)の管理

T F Sグループは、ALMを通して資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等によって、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、「(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 営業債権	19,792,889		
貸倒引当金(※2)	△296,118		
	19,496,771	19,829,058	332,287
(2) リース債権及び リース投資資産(※3)	1,583,699		
貸倒引当金(※2)	△35,478		
	1,548,220	1,623,963	75,742
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,771,265	1,808,678	37,412
資産計	22,816,257	23,261,700	445,442
(1) 社債(※4)	11,888,172	11,723,650	△164,522
(2) 長期借入金(※5)	8,073,349	8,010,370	△62,978
負債計	19,961,521	19,734,020	△227,500
デリバティブ取引(※6)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	△83,480	△95,055	△11,575
② ヘッジ会計が 適用されているもの	302	305	2
デリバティブ取引計	△83,177	△94,750	△11,572

(※1) 以下の注記は省略している。

現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、短期借入金及びコマーシャルペーパー

(※2) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※3) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、在外子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(※7) 市場価格のない株式等は、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	70,615

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 営業債権	22,709,771		
貸倒引当金(※2)	△351,706		
	22,358,064	22,359,537	1,472
(2) リース債権及び リース投資資産(※3)	1,738,354		
貸倒引当金(※2)	△36,724		
	1,701,630	1,755,873	54,242
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,971,593	2,008,308	36,715
資産計	26,031,288	26,123,718	92,430
(1) 社債(※4)	12,141,880	11,742,647	△399,233
(2) 長期借入金(※5)	10,120,861	9,988,193	△132,667
負債計	22,262,741	21,730,841	△531,900
デリバティブ取引(※6)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	4,767	62,181	57,413
② ヘッジ会計が 適用されているもの	△28	△54	△26
デリバティブ取引計	4,739	62,126	57,387

(※1) 以下の注記は省略している。

現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、短期借入金及びコマーシャルペーパー

(※2) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※3) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、在外子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(※7) 市場価格のない株式等は、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	72,805

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	943,868	—	—
営業債権	6,648,156	11,502,082	1,335,901
リース債権及びリース投資資産	555,470	999,379	13,042
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
①債券	42,963	145,002	254,127
②その他	760,653	—	446
その他有価証券のうち満期があるもの 計	803,617	145,002	254,574
合計	8,951,112	12,646,465	1,603,518

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	1,131,185	—	—
営業債権	7,589,145	13,386,366	1,400,537
リース債権及びリース投資資産	634,740	1,072,886	12,140
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
①債券	280,571	74,445	303,914
②その他	342,261	—	495
その他有価証券のうち満期があるもの 計	622,832	74,445	304,410
合計	9,977,904	14,533,698	1,717,088

(注2)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	650,387	—	—
コマーシャルペーパー	3,240,317	—	—
社債	3,726,600	7,096,529	1,090,908
長期借入金	2,774,399	5,046,248	252,700
合計	10,391,705	12,142,778	1,343,609

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	702,710	—	—
コマーシャルペーパー	3,613,447	—	—
社債	3,642,097	7,548,562	979,992
長期借入金	3,412,687	6,551,197	156,976
合計	11,370,942	14,099,759	1,136,968

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	67,136	—	—	67,136
債券	187,758	233,877	5,216	426,852
その他	1,175,163	139,526	—	1,314,689
デリバティブ取引				
通貨関連	—	66,855	—	66,855
金利関連	—	258,429	—	258,429
資産計	1,430,057	698,689	5,216	2,133,963
デリバティブ取引				
通貨関連	—	277,081	—	277,081
金利関連	—	142,956	—	142,956
負債計	—	420,038	—	420,038

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	68,630	—	—	68,630
債券	379,724	219,883	17,970	617,578
その他	1,177,335	144,764	—	1,322,099
デリバティブ取引				
通貨関連	—	110,454	—	110,454
金利関連	—	379,687	—	379,687
資産計	1,625,689	854,790	17,970	2,498,450
デリバティブ取引				
通貨関連	—	281,078	—	281,078
金利関連	—	146,910	—	146,910
負債計	—	427,988	—	427,988

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業債権	—	—	19,829,058	19,829,058
リース債権及びリース投資資産	—	—	1,623,963	1,623,963
デリバティブ取引				
金利関連	—	426	—	426
資産計	—	426	21,453,022	21,453,448
社債	—	11,723,650	—	11,723,650
長期借入金	—	4,180,113	3,830,257	8,010,370
デリバティブ取引				
金利関連	—	423	—	423
負債計	—	15,904,186	3,830,257	19,734,443

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業債権	—	—	22,359,537	22,359,537
リース債権及びリース投資資産	—	—	1,755,873	1,755,873
デリバティブ取引				
金利関連	—	743	—	743
資産計	—	743	24,115,410	24,116,153
社債	—	11,742,647	—	11,742,647
長期借入金	—	4,826,974	5,161,219	9,988,193
デリバティブ取引				
金利関連	—	769	—	769
負債計	—	16,570,391	5,161,219	21,731,610

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類している。主に上場株式や国債がこれに含まれる。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類している。主に地方債、社債がこれに含まれる。

相場価格が入手できない場合には、市場参加者が用いるものと一貫性のある様々な評価モデルを用いて時価を算定している。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、ベンチマーク利回り、売買報告、ブローカー／ディーラーの相場、発行体のスプレッド、ベンチマーク証券、買い呼び値、売り呼び値、及びその他の市場関連データが含まれる。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類している。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については主に、金利、為替レートなどの観察可能な市場情報及び契約条項を利用した標準的な評価手法を用いて時価を算定しており、時価の算定に重要な判断を必要としない。これらのデリバティブ取引はレベル2の時価に分類している。

観察可能な市場情報を入手できない場合には、取引相手から入手した価格やその他の市場情報により時価を算定し、観察可能な市場情報を用いて当該価格の変動の妥当性を検証している。これらのデリバティブ取引はレベル3の時価に分類している。また、倒産確率などを用い、取引相手およびT F Sグループの信用リスクを考慮して時価を算定している。

営業債権、リース債権及びリース投資資産

営業債権、リース債権及びリース投資資産については、期限前返済率、予想信用損失および担保価値など、社内の仮定を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより時価を算定している。

これらの観察不能なインプットを利用しているため、レベル3の時価に分類している。

社債、長期借入金

一部の特別目的事業体を通じて行った証券化取引に基づく担保付きの長期借入金(以下、証券化に基づく長期借入金という。)を除く長期借入金及び社債については、類似した負債をT F Sグループが新たに調達する場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより時価を算定している。当該観察可能なインプットの利用により、レベル2の時価に分類している。

一部の証券化に基づく長期借入金については、直近の市場レートおよび支払期日が類似する債務の信用スプレッドに基づいて見積もられる。また、T F Sグループは証券化された原債権に対して支払われるキャッシュ・フローのタイミングを見積もるために、期限前返済率や予想信用損失など、社内の仮定も用いる。これらの観察不能なインプットを利用しているため、レベル3の時価に分類している。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報重要性がないため、記載を省略している。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	3,175	2,118	1,057
②債券	3,422	3,288	133
③その他	127,039	105,207	21,831
小計	133,637	110,614	23,022
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	4,476	5,498	△1,022
②債券	423,430	442,409	△18,979
③その他	1,187,650	1,209,467	△21,817
小計	1,615,557	1,657,376	△41,818
合計	1,749,194	1,767,990	△18,796

(注) 非上場株式については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	2,664	2,118	546
②債券	25,637	25,378	259
③その他	125,644	112,957	12,687
小計	153,946	140,454	13,492
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	4,623	5,783	△1,159
②債券	591,940	631,422	△39,482
③その他	1,196,455	1,248,757	△52,302
小計	1,793,019	1,885,962	△92,943
合計	1,946,965	2,026,417	△79,451

(注) 非上場株式については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2022年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	13,542	—	△41	△41
	買建	628,199	—	△11,323	△11,323
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	636,062	370,210	△61,868	△61,868
	支払豪ドル受取ユーロ	595,390	473,889	△77,833	△77,833
	支払米ドル受取豪ドル	376,244	244,568	△11,382	△11,382
	支払タイバーツ受取円	369,368	281,795	△17,924	△17,924
	支払タイバーツ受取米ドル	312,246	129,748	8,517	8,517
その他	2,037,562	1,338,892	△38,369	△38,369	
	合計	4,968,616	2,839,105	△210,225	△210,225

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	5,025,295	4,164,073	△116,345	△116,345
	受取変動・支払固定	10,467,033	7,602,414	228,304	228,304
	受取変動・支払変動	681,211	383,734	3,211	3,211
	合計	16,173,541	12,150,222	115,170	115,170

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		44,000	44,000	302
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金			
	受取固定・支払変動		185,500	178,000	2
	合計		229,500	222,000	305

当連結会計年度(2023年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	19,225	—	189	189
	買建	759,783	—	8,536	8,536
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	546,690	546,690	△67,712	△67,712
	支払豪ドル受取ユーロ	476,391	403,990	△38,589	△38,589
	支払タイバーツ受取円	429,789	317,824	△33,794	△33,794
	支払米ドル受取豪ドル	351,388	294,890	△41,342	△41,342
	支払タイバーツ受取米ドル	256,177	182,037	5,036	5,036
	支払豪ドル受取米ドル	234,180	183,301	△4,021	△4,021
その他	1,999,748	1,490,829	1,073	1,073	
	合計	5,073,374	3,419,564	△170,623	△170,623

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	6,328,807	5,653,213	△130,754	△130,754
	受取変動・支払固定	13,866,537	9,491,417	362,627	362,627
	受取変動・支払変動	518,059	180,293	932	932
	合計	20,713,404	15,324,925	232,804	232,804

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金	44,000	43,000	△28
	受取固定・支払変動				
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金	202,000	183,000	△26
	受取固定・支払変動				
	合計		246,000	226,000	△54

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

国内子会社は、主に退職金制度の一部について確定拠出制度を採用し、残額については退職一時金を充当している。また、一部の在外子会社は、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

なお、一部の在外子会社は複数事業主制度を設けている。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度1,311百万円、当連結会計年度806百万円であった。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
年金資産の額	627,018百万円	608,865百万円
年金財政計算上の数理債務の額	555,376	529,077
差引額	71,641	79,788

(2) 制度全体に占めるトヨタファイナンシャルサービス株式会社グループの給与総額割合

前連結会計年度 29.2%(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度 28.9%(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の前連結会計年度及び当連結会計年度における差引額の主な要因は、年金資産の実際運用収益等によるものである。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	40,791百万円	41,375百万円
勤務費用	1,637	2,072
利息費用	499	642
退職給付の支払額	△1,235	△1,238
数理計算上の差異の発生額	△2,392	△7,939
その他	2,074	664
退職給付債務の期末残高	41,375	35,578

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

重要性がないため記載を省略している。

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	29,260百万円	19,387百万円
年金資産	△23,138	△17,419
	6,121	1,968
非積立型制度の退職給付債務	12,115	16,190
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,236	18,159
退職給付に係る負債	18,236	18,159
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,236	18,159

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	1,637百万円	2,072百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△1,607	△1,016
その他	△116	231
確定給付制度に係る退職給付費用	△86	1,288

- (5) 年金資産に関する事項

重要性がないため記載を省略している。

- (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	0.1%~4.1%	0.1%~5.0%

4 確定拠出制度

重要性がないため記載を省略している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	79,133百万円	91,723百万円
税務上の繰越欠損金	15,391	149,225
その他	81,727	121,341
繰延税金資産小計	176,253	362,290
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	△5,715
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△9,786
評価性引当額小計	△12,387	△15,502
繰延税金資産合計	163,865	346,788
繰延税金負債		
償却資産	△361,528	△850,234
その他	△40,753	△43,872
繰延税金負債合計	△402,282	△894,107
繰延税金資産(負債)の純額	△238,416	△547,319
	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。
	(百万円)	(百万円)
固定資産—投資その他の資産その他	80,921	固定資産—投資その他の資産その他 93,988
固定負債—繰延税金負債	319,338	固定負債—繰延税金負債 641,308

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	—%
(調整)		
在外子会社税率差異	△7.6	—
その他	3.1	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

T F S 及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用している。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アルクレディス ファイナンス(株)
事業の内容 販売金融事業

② 企業結合を行った主な理由

オランダにおける販売金融事業の拡大により企業価値向上を図ることを目的としたものである。

③ 企業結合日

2023年2月1日(みなし取得日:2023年3月31日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

トヨタ ローマン ファイナンシャル サービス(株)

⑥ 取得した議決権比率

51%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

TFSの連結子会社であるトヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)が、現金を対価としてアルクレディス ファイナンス(株)の株式を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年3月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結している。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	17,564百万円
取得原価		17,564百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

2,531百万円

② 発生原因

取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

③ 償却方法及び償却期間

13年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	50,694百万円
固定資産	53,862 "
資産合計	104,557 "
流動負債	48,110 "
固定負債	26,969 "
負債合計	75,080 "

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	23,755百万円
営業利益	4,073 "
経常利益	2,603 "
税金等調整前当期純利益	2,603 "
親会社株主に帰属する 当期純利益	776 "
1株当たり当期純利益	494円38銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を、影響の概算額としている。

なお、当該注記は監査証明を受けていない。

(収益認識関係)

重要性がないため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

T F Sグループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F Sグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F Sグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」として集約している。

また、当連結会計年度より、従来「その他」に含めていた「英国」について重要性が増したため報告セグメントとして記載し、報告セグメントとしていた「タイ」について重要性が低下したため「その他」に含めて記載する方法に変更し、「日本」、「北米」、「英国」を報告セグメントとしている。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	英国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	238,289	1,556,834	47,476	1,842,599	508,015	2,350,615	—	2,350,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,304	8,042	988	17,336	20,210	37,546	△37,546	—
計	246,593	1,564,876	48,465	1,859,935	528,226	2,388,162	△37,546	2,350,615
セグメント利益	29,649	436,176	24,622	490,448	134,762	625,211	△14,878	610,332
セグメント資産	1,821,849	16,213,841	839,028	18,874,719	8,089,691	26,964,411	—	26,964,411
その他の項目								
支払利息	16,496	190,921	6,591	214,010	146,173	360,183	△15,294	344,888
減価償却費	11,842	666,019	10,508	688,370	86,486	774,856	44	774,901
貸倒引当金繰入額	13,297	30,697	1,740	45,735	44,903	90,639	—	90,639

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びタイ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△14,878百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△15,294百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」27,813百万円、「北米」511,323百万円、「英国」36,848百万円、「その他」461,613百万円含まれている。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	英国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	262,071	1,833,546	64,586	2,160,203	676,703	2,836,907	—	2,836,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,818	19,880	4,130	34,830	54,379	89,209	△89,209	—
計	272,889	1,853,426	68,717	2,195,034	731,083	2,926,117	△89,209	2,836,907
セグメント利益	40,079	231,810	25,066	296,956	106,732	403,689	△23,247	380,441
セグメント資産	1,817,098	17,966,134	997,607	20,780,840	9,105,196	29,886,036	—	29,886,036
その他の項目								
支払利息	23,635	350,863	16,979	391,479	277,630	669,110	△53,815	615,294
減価償却費	16,306	676,484	15,263	708,054	110,424	818,479	40	818,519
貸倒引当金繰入額	8,292	104,209	1,655	114,156	56,818	170,975	—	170,975

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びタイ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△23,247百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△53,815百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」29,125百万円、「北米」694,770百万円、「英国」48,098百万円、「その他」616,382百万円含まれている。

関連情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
238,289	1,480,614	631,711	2,350,615

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
57,176	4,354,462	632,658	5,044,298

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
262,071	1,745,671	829,165	2,836,907

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
93,197	4,002,128	820,518	4,915,844

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
重要性がないため記載を省略している。

関連当事者情報

1 関連当事者との取引

重要性がないため記載を省略している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

トヨタ自動車(株) (東京、名古屋、ニューヨーク、ロンドンの各証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,689,761円92銭	2,824,298円62銭
1株当たり当期純利益金額	304,782円79銭	183,876円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	478,661	288,778
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	478,661	288,778
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,294,851	4,533,337
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	70,580	97,776
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,224,271	4,435,560
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④ 連結附属明細表
社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
トヨタファイ ナンス(株)	普通社債 (注) 1	2017年 ～ 2022年	572,001	526,000 (121,000)	0.00 ～ 0.39	なし	2022年 ～ 2028年
在外子会社	普通社債 (注) 1 (注) 2 (注) 3	2017年 ～ 2023年	1,062,330 [299百万 米ドル 61,760百万 タイ・パーツ 12,000百万 フィリピン・ペソ 4,991百万 加ドル 1,200百万 アルゼンチン・ペソ 23,250百万 インド・ルピー 15,000百万 ロシア・ルーブル 1,900百万 ブラジル・リアル 3,000百万 中国元 5,000百万 カザフスタン・テング 300百万 ポーランド・ズローチ]	1,061,294 (302,724) [344百万 米ドル 58,845百万 タイ・パーツ 10,000百万 フィリピン・ペソ 4,400百万 加ドル 1,200百万 アルゼンチン・ペソ 22,750百万 インド・ルピー 10,000百万 ロシア・ルーブル 2,600百万 ブラジル・リアル 3,000百万 中国元 5,000百万 カザフスタン・テング 300百万 ポーランド・ズローチ]	0.68 ～ 38.50	(注) 4	2022年 ～ 2028年
	メディアムターム ノート (注) 1 (注) 2 (注) 5	2007年 ～ 2023年	10,253,840 [56,307百万 米ドル 8,890百万 豪ドル 1,339百万 ニュージーランド・ ドル 2,475百万 英ポンド 1,876百万 香港ドル 13,815百万 ユーロ 5,125百万 メキシコ・ペソ 1,250百万 マレーシア・ リングット 20百万 アルゼンチン・ペソ 300百万 南アフリカ・ランド 1,500百万 ノルウェー・クローネ 85百万 スイス・フラン 3,250百万 スウェーデン・ クローネ]	10,554,585 (3,217,013) [54,897百万 米ドル 7,901百万 豪ドル 1,298百万 ニュージーランド・ ドル 2,475百万 英ポンド 1,555百万 香港ドル 12,579百万 ユーロ 5,875百万 メキシコ・ペソ 1,200百万 マレーシア・ リングット 2,000百万 ノルウェー・クローネ 85百万 スイス・フラン 4,000百万 スウェーデン・ クローネ 150百万 シンガポール・ドル]	0.00 ～ 29.48	なし	2022年 ～ 2048年
合計	—	—	11,888,172	12,141,880 (3,640,738)	—	—	—

- (注) 1 当期末残高のうち1年以内償還予定の社債の金額を()内に付記している。
- 2 外国において発行された社債及びメディアムタームノートについて外貨建てによる発行総額を[]内に付記している。
- 3 在外子会社トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ リーシング タイランド(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)、トヨタ コンパニーア フィナンシエラ デ アルゼンチン(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス インディア(株)、トヨタ バンク ロシア(株)、バンコ トヨタ ブラジル(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス コリア(株)、トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)、トヨタファイナンシャルサービス カザフスタン(有)、トヨタ バンク ポーランド(株)の発行しているものを集約している。
- 4 在外子会社が発行した有担保の普通社債14銘柄が含まれている。当該銘柄以外は無担保である。
- 5 在外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ モーター ファイナンス(ネザールズ)(株)、トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)、トヨタ ファイナンス ニュージーランド(株)、トヨタ キャピタル マレーシア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)、トヨタ コンパニーア フィナンシエラ デ アルゼンチン(株)の発行しているものを集約している。
- 6 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりである。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
3,642,097	2,819,466	1,853,778	1,422,535	1,452,781

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	650,387	702,710	2.49	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,774,399	3,412,687	3.98	—
うち、1年以内に返済予定のノンリコース長期借入金	1,588,663	2,191,303	3.94	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,298,949	6,708,173	3.44	2024年～2038年
うち、ノンリコース長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,258,676	3,053,891	3.76	2024年～2028年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内返済予定)	3,240,317	3,613,447	3.88	—

(注) 1 平均利率は、当連結会計年度末における利率及び残高より加重平均した利率である。

2 長期借入金及びノンリコース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次の通りである。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	2,924,221	2,315,467	770,627	540,881
うち、ノンリコース 長期借入金	1,578,444	1,158,917	161,838	154,687

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) その他

該当事項はない。